

紀の国障害者プラン2024（案）の概要

●紀の国障害者プラン2024

	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)
障害者計画	第6次和歌山県障害者計画					
障害福祉計画	第7期和歌山県障害福祉計画			第8期和歌山県障害福祉計画（予定）		
障害児福祉計画	第3期和歌山県障害児福祉計画			第4期和歌山県障害児福祉計画（予定）		

【障害者計画】

国の障害者基本計画（第5次）も参考にしながら、県の障害者施策に関する分野ごとの基本的方向性について、9項目を施策の柱とし、取組と数値目標を設定
計画期間：6年（R6～R11年度）

【障害福祉計画、障害児福祉計画】

国が策定する基本指針に基づき、障害福祉サービスの利用者数・利用日数等の各年度の見込量を圏域ごとに設定
計画期間：3年（R6～R8年度）

第1章 計画策定の趣旨等

・計画策定の趣旨、計画の考え方 等

第2章 障害のある人を取り巻く状況

・障害のある人の現状（障害者手帳所持者数）

第3章 具体的な取組

- 1 差別の解消及び権利擁護の推進
- 2 障害のある子供に関する支援の推進
- 3 雇用・就労・経済的自立の推進
- 4 安心して暮らせる地域づくりの推進
- 5 保険・医療の充実
- 6 住みやすい生活環境づくりの推進
- 7 情報アクセシビリティ・コミュニケーションに係る支援の充実
- 8 防災対策の推進
- 9 文化芸術活動・パラスポーツの推進

第4章 障害福祉サービス確保のための取組等

- 1 成果目標の設定及び主な取組
- 2 障害福祉サービス確保のための取組等

第3章 具体的な取組（第6次障害者計画）

◎差別の解消及び権利擁護の推進

- 様々な障害特性を理解し、障害のある方を積極的にサポートする「あいサポーター」を養成
- 障害者差別解消条例の理念等を踏まえ、合理的配慮の提供等について啓発を実施
- 障害のある人の選挙の投票機会を確保するため、情報提供の充実と投票環境のさらなる向上を推進

◆数値目標

あいサポーター養成数（累計） R8：37,000人 R11：46,000人

◎障害のある子供に関する支援の推進

- 卒業後の進路先でも適切な支援が切れ目なく行われるよう、つなぎ愛シート（個別の教育支援計画）の活用を推進
- 医療的ケア児や重症心身障害児に対する支援を総合的に調整する「医療的ケア児等コーディネーター」を養成

◆数値目標

医療的ケア児等コーディネーター等の養成数 R8：624人 R11：825人

◎雇用・就労・経済的自立の推進

- 障害のある人と地域との交流や障害についての理解を広めていくため、農福連携を推進
- 障害のある人の雇用の場を拡大するため、企業等への研修を通じて、障害者雇用に関する理解を深める

◆数値目標

就労継続支援B型における平均工賃月額 R8：22,000円 R11：25,000円

第3章 具体的な取組（第6次障害者計画）

◎安心して暮らせる地域づくりの推進

- 障害のある人の全般的な相談に応じる相談支援事業所の機能を高めるため、相談支援専門員の養成を継続
- 移動に配慮を要する人に利用証を交付し、駐車時に掲示する「障害者等用駐車区画利用証制度」の適正利用を促進

◆数値目標

相談支援従事者初任者研修（A日程）修了者数（累計） R8：1,917人 R11：2,229人

◎保健・医療の充実

- 難病に関する医療の質を向上させるため、医療費の自己負担分の一部助成や難病指定医等に対する研修を実施
- 身近な地域におけるこころの悩みや精神疾患に関する相談体制を充実
- 精神障害のある人が地域の一員として安心して自分らしく暮らすことができるよう、医療、福祉、住まい、社会参加（就労）、教育等が包括的に確保された「地域包括ケアシステム」の構築を推進

◎住みやすい生活環境づくりの推進

- 県営住宅のバリアフリー化を進め、また、入居者募集の際に、障害のある人等に優先枠を設け、入居機会を拡充
- 歩行空間のバリアフリー化を推進するため、バリアフリー型信号機及び横断歩道上のエスコートゾーンの新設・更新を実施

◆数値目標

バリアフリー型信号機の設置（新規設置・既設改良の合計） R8：113交差点 R11：143交差点

第3章 具体的な取組（第6次障害者計画）

◎情報アクセシビリティ・コミュニケーションに係る支援の充実

- 点字図書館において、点字図書及び録音図書の制作や貸出、点訳・音訳ボランティアを養成
- 手話通訳者や要約筆記者を養成し、聴覚障害のある人が参加する県主催行事や複数の県民が参加する講演会等に配置

◆数値目標

手話通訳者登録者数 R8：117人 R11：135人

◎防災対策の推進

- 災害発生時、「防災わかやまメール配信サービス」、市町村の防災行政無線、テレビやラジオ等を活用した情報提供を実施
- 災害発生時の緊急支援体制の強化を図るため、D P A T（災害派遣精神医療チーム）を整備

◎文化芸術活動・パラスポーツの推進

- 芸術作品の発表の機会を提供することによる社会参加の促進（紀ららアート展の開催）
- スポーツに取り組むきっかけとなるよう、県障害者スポーツ大会等の各種大会を開催
- 子ども・女性・障害者相談センターに整備した温水プールや体育館の利用を促進

◆数値目標

県内で開催される障害者スポーツ大会等への参加者数 R8：2,600人 R11：2,800人

第4章 成果目標及び主な取組（第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画）

◎施設入所者の地域生活への移行

◆成果目標

地域生活への移行者数 20人（R5～8年度累計）

◆主な取組

- 地域移行を希望する障害のある人を継続的に支援（地域での生活準備、常時の連絡体制確保、定期的な巡回訪問）
- 障害のある人の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた居住支援等を行う地域生活支援拠点の機能充実・強化支援

◎精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

◆成果目標

精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数 R8：331日

◆主な取組

- 精神病床から退院後の地域生活支援（地域包括ケアシステムの構築推進、アウトリーチ（訪問支援）の体制整備）
- 精神病床からの退院支援（行政、ピアサポーター等への相談体制充実、地域における生活体験支援）

第4章 成果目標及び主な取組（第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画）

◎ 福祉施設から一般就労への移行

◆ 成果目標

福祉施設からの一般就労移行者数 R8：123人

◆ 主な取組

- 就労移行支援事業所のサービスの質の向上と利用者の掘り起こし（研修の実施、特別支援学校等への情報提供）
- 就労後の定着を図るため、生活面の課題等に助言を行う「就労定着支援」を充実

◎ 障害児支援の提供体制の整備等

◆ 成果目標

医療的ケア児等コーディネーターを県及び各障害保健福祉圏域に設置

◆ 主な取組

- 児童発達支援センターの整備促進
- 聴覚障害児支援のため体制整備（聴覚障害児支援拠点を中心とした切れ目ない支援体制）

◎ 相談支援体制の充実・強化及び障害福祉サービス等の質の向上等

◆ 主な取組

- 相談支援体制の充実・強化（事業所へのアドバイザー派遣、様々な障害種別に対応した相談支援）
- サービスの質の向上（事業者への監査結果の市町村との共有、事業所の管理者・従事者に対する研修）

第4章 障害福祉サービス見込量（第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画）

◎ 障害福祉サービス等の見込量（1か月当たり）

- ・ 障害福祉サービス等の見込量は、市町村の見込量を集計したものを基本とし、県全体及び障害保健福祉圏域ごとに定める。
- ・ 生活介護、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型、施設入所支援は定員を設定する。

◆ 訪問系サービス

	令和5年度 実績見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅介護	2,517人	2,665人	2,796人	2,934人
重度訪問介護	47人	54人	58人	63人
同行援護	266人	285人	297人	312人
行動援護	69人	67人	71人	75人

◆ 日中活動系サービス

	令和5年度 実績見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度
生活介護（定員）	2,951人	3,140人	3,367人	3,573人
就労移行支援	154人	170人	185人	204人
就労継続支援A型（定員）	964人	1,085人	1,228人	1,365人
就労継続支援B型（定員）	3,668人	4,070人	4,392人	4,697人

◆ 居住系サービス

	令和5年度 実績見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度
共同生活援助	1,633人	1,744人	1,849人	1,957人
施設入所支援（定員）	1,193人	1,193人	1,193人	1,193人

◆ 相談支援

	令和5年度 実績見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度
地域移行支援	9人	30人	31人	36人
地域定着支援	65人	93人	99人	107人

◆ 障害児通所支援

	令和5年度 実績見込	令和6年度	令和7年度	令和8年度
児童発達支援	1,016人	1,071人	1,110人	1,153人
放課後等デイサービス	2,333人	2,493人	2,686人	2,891人
保育所等訪問支援	51人	94人	104人	119人